

# 令和3年度(2021年/2022年)事業計画

自 令和3年(2021年)4月1日

至 令和4年(2022年)3月31日

一般社団法人日本望遠鏡工業会では非営利性を目的としての令和3年度(2021年/2022年)活動を実施し、4委員会を中心に公益性の高い事業を行うと共に、入門者に向け双眼鏡・望遠鏡の魅力を広く告知し、需要拡大、業界の活性化に向けた活動をさらに推進する。

以上を踏まえ、当工業会は、令和3年度(2021年/2022年)の事業活動を以下の通り実施する。

ただし、国際会議派遣、経産省こどもデーへの参画に関しては、新型コロナウイルスの影響状況を見ながら、都度柔軟に対応をしていくこととする。

## 1. 国際標準化規格関連事業の推進

1.1 ISO/TC172/SC4:コロナ渦の影響を受けて、当面はSC4会議及びWG2はON LINE開催、或いは電子投票にて各国意見は集約されるので、日本側の意見集約を確実に起こない積極的に提案していく。

1.2 JIS原案作成委員会公募区分Cへの申請を予定している。

本年度テーマは、像面湾曲(ISO14490-9)、軸上色性能(ISO14490-10)の2件。

## 2. 広報活動の推進(ホームページ・イベント・歴史関連)

2.1 ホームページ:会員専用ページは、10月開設を目標とする。ギャラリーページの充実をはかる。

2.2 イベント出展予定:すそ野拡大と入門者に向けて普及活動をおこなう(カッコ内開催時期)。

2.2.1 経産省こどもデー(8月初旬予定)

2.2.2 ジャパンバードフェスティバル(11月6日-7日)

2.2.3 CP+2022(2月24日-27日、春節は2月1日)

2.3 歴史展示室については、さらなる整備と充実を図っていく。

## 3. 諸統計の作成整備

3.1 双眼鏡・望遠鏡の輸出入動向:財務省提供の輸出入統計は会員向けには会報にて、また一般消費者にはホームページでの掲載を継続する。

3.2 主力のプリズム式双眼鏡:自主統計は継続しつつ、他の情報ソース(JETRO統計等)についても検討を進める。

## 4. 関連行政機関との相互コミュニケーションの充実、関連団体の業務提携との連携維持

4.1 関連行政機関:内閣府、経済産業省、環境省、文部科学省、厚生労働省、東京都産業労働局とは 調査依頼・情報共有・課題提案に対して迅速かつ綿密に対応する。

4.2 関連団体:

・軽機械センター運営協議会(5業種・1団体)からは、主に欧州・中国情報について情報を得る。

・日本光学工業協会(光学関係8団体で構成)及び(一財)日本規格協会とは、ISO/JIS/技能検定などの情報交換、及び協力体制を維持推進する。

・(一社)日本映像用品工業会、(一社)天体望遠鏡博物館とは協力関係を維持推進する。

・日本天文協議会を通じて、国立天文台、他の天文関連団体との協力関係を進める。

4.3 技術委員会主催による技術研修会を継続する。

4.4 業界活性化委員会は課題を共有し、国内市場の活性化を推進していく。

## 5. 令和4年度以降の工業会の在り方について、総務広報委員会を中心に検討に着手する。